



令和5年11月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年10月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 北野 浩司
四半期報告書提出予定日 令和5年10月16日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年11月期第3四半期の連結業績(令和4年12月1日～令和5年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年11月期第3四半期	27,839	28.7	1,402		1,446		1,512	
4年11月期第3四半期	21,629		2,134		2,090		2,065	

(注) 包括利益 5年11月期第3四半期 1,558百万円 (%) 4年11月期第3四半期 2,011百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年11月期第3四半期	236.70	
4年11月期第3四半期	323.36	

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、令和4年11月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年11月期第3四半期	31,583	1,605	4.7
4年11月期	33,578	3,164	9.1

(参考) 自己資本 5年11月期第3四半期 1,479百万円 4年11月期 3,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年11月期		0.00		0.00	0.00
5年11月期		0.00			
5年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年11月期の連結業績予想(令和4年12月1日～令和5年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	31.4	1,000		1,100		1,150		180.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年11月期3Q	6,807,555 株	4年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	5年11月期3Q	419,493 株	4年11月期	419,243 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年11月期3Q	6,388,190 株	4年11月期3Q	6,388,491 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(追加情報)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における国内経済は、新型コロナウイルス感染対策の緩和に伴い、設備投資や個人消費の回復等によって経済活動は好転し、景気は緩やかな回復が見られております。一方で、欧米や中国を中心とした海外の景気減退の可能性や、原油価格の高止まり等に伴う燃料や原材料価格の高騰、及び地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットにした「中期経営計画2023」に基づき、引き続き受注・売上の拡大に向けて取り組みました。

この結果、受注高は30,008百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。なお、当第3四半期末の受注残高は16,701百万円（前期末14,532百万円）になっております。

売上高は、繊維機械事業が前年同期と比べ大幅に増加し、27,839百万円（前年同期比28.7%増加）となりました。また損益面では、当第3四半期連結会計期間において、繊維機械事業で価格転嫁、操業度の向上、原価低減の効果が表れ、収益面は大幅に改善されました。ただ次期にずれ込む案件があったことにより、黒字化には至りませんでした。その結果、営業損失は1,402百万円（前年同期 営業損失2,134百万円）、経常損失は1,446百万円（前年同期 経常損失2,090百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,512百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失2,065百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、新型エアジェットルームの販売促進活動を展開しました。6月にはイタリア ミラノで世界最大の国際繊維機械見本市 ITMA Milan 2023が開催され、当社から2台のエアジェットルームを出展しました。1台はライニング(裏地)の製織を1200rpmの高速回転で実演し、高生産性と省エネルギーをアピールし、もう1台は産業資材分野でのエアジェットルーム浸透を促進すべく、オーニング(日除け)の製織を実演し、どちらも多数のお客様より高い評価をいただきました。

ウォータージェットルームは、今後の経済の回復を睨んだ中国資本の投資案件を主に販売活動を展開し、受注につなげました。

この結果、受注高は26,090百万円（前年同期比12.0%増加）となり、売上高は、電装品を中心とした購入部品の納期遅れが徐々に改善した一方、次期にずれ込む案件があり、23,526百万円（前年同期比41.2%増加）となりました。損益面では、全市場において販売価格の改善、また原価低減活動を進め、当第3四半期連結会計期間では大幅に収益を改善し、営業損失は1,112百万円（前年同期営業損失1,878百万円）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。国内では自動車業界関連の生産量は上昇基調にあるものの、新規投資までには至っておりません。また海外ではインドは好調であるものの、主力市場である中国、北米は低迷が続いており、回復の兆しはまだ見えておりません。そのような状況の下、中期経営計画で策定した新製品の開発・販売戦略を着実に実行しており、インドやトルコなどその他地区への販売促進活動を強化し、受注を獲得しております。

この結果、受注高は3,918百万円（前年同期比27.9%減少）、売上高は4,312百万円（前年同期比13.2%減少）となり、損益面では、営業利益550百万円（前年同期比9.9%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,995百万円減少し31,583百万円となりました。主な増減は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し29,978百万円となりました。主な増減は、仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,512百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,558百万円減少し1,605百万円となり、自己資本比率は4.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、半導体不足や原材料高騰などのサプライチェーンリスク、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスク、欧米経済のインフレ懸念、円安の進行による物価の上昇リスクなど、先行きの不透明感は続いております。

繊維機械事業では、引き続き市場を広げていくとともに、産業資材分野にも裾野を広げ、販売増加を図ってまいります。また、販売価格への更なる転嫁、原価低減活動を強力に進め、収益性の向上を図ってまいります。

工作機械関連事業では、今後確実に需要が増えていくと見込まれるEV・航空宇宙・エネルギー関連業界、生産性向上ニーズに対応した製品の開発を進め、今秋行われる欧州国際工作機械見本市EMO2023、メカトロテックジャパン MECT2023を活用し、順次市場投入・販促活動を進めてまいります。

両事業ともに、「中期経営計画2023」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図り、第4四半期会計期間では黒字化を果たします。計画の詳細、進捗状況については後掲「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。なお通期の業績予想につきましては、従来の予想を据え置き、売上高は41,000百万円、営業損失1,000百万円、経常損失1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,150百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,520	2,861
受取手形及び売掛金	7,276	6,027
製品	5,823	6,295
仕掛品	1,472	1,320
原材料及び貯蔵品	2,876	2,806
その他	690	703
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,648	20,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331	2,208
機械装置及び運搬具(純額)	1,960	1,696
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	2	5
その他(純額)	275	220
有形固定資産合計	8,396	7,958
無形固定資産		
	468	347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,102	1,170
繰延税金資産	14	15
退職給付に係る資産	1,562	1,743
その他	1,109	1,066
貸倒引当金	△724	△724
投資その他の資産合計	3,065	3,271
固定資産合計	11,930	11,577
資産合計	33,578	31,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,106	3,917
短期借入金	10,733	9,992
未払法人税等	90	50
賞与引当金	—	257
受注損失引当金	208	104
製品保証引当金	67	76
未払金	5,393	5,550
その他	2,495	1,784
流動負債合計	23,095	21,734
固定負債		
長期借入金	2,563	3,553
環境対策引当金	48	43
退職給付に係る負債	4,088	3,924
繰延税金負債	620	722
固定負債合計	7,319	8,243
負債合計	30,414	29,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△11,468	△12,980
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	2,039	527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	428
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	471	303
退職給付に係る調整累計額	211	218
その他の包括利益累計額合計	1,007	952
非支配株主持分	116	125
純資産合計	3,164	1,605
負債純資産合計	33,578	31,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)
売上高	21,629	27,839
売上原価	19,588	24,748
売上総利益	2,040	3,090
販売費及び一般管理費	4,175	4,493
営業損失(△)	△2,134	△1,402
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	30	26
為替差益	118	14
補助金収入	18	17
その他	32	36
営業外収益合計	204	95
営業外費用		
支払利息	108	133
支払手数料	50	3
その他	1	2
営業外費用合計	160	139
経常損失(△)	△2,090	△1,446
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	292	45
特別利益合計	292	45
特別損失		
固定資産処分損	0	1
退職特別加算金	170	—
特別損失合計	170	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△1,401
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	72	78
法人税等合計	95	101
四半期純損失(△)	△2,065	△1,503
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,065	△1,512

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,065	△1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	103
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	27	△168
退職給付に係る調整額	27	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	53	△55
四半期包括利益	△2,011	△1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,011	△1,567
非支配株主に係る四半期包括利益	0	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況であること等から、当企業グループには、引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、2021年度から2023年度をターゲットとする「中期経営計画2023」を策定しておりますが、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、特に2023年度においては、以下の点を重点項目として取り組んでおります。

① 繊維機械事業の受注・売上拡大

インド市場では、高い評価を頂いている新型エアジェットルームが高稼働を継続しており、納入実績も順調に伸びています。さらに性能を高めるべく、設計者を派遣し、お客様のご要望の把握にも努めております。また現地在庫部品の拡充、電装品修理体制の整備などアフターサービスの強化も推進中です。

中国市場では、これからの市場を見据えたウォータジェットルームの先行投資案件が、大手や中堅企業のユーザーで出てきており、販売強化することで成約に結び付けることができいております。

その他トルコ、インドネシア等の市場の取り込みや、また産業資材分野にも裾野を広げていき、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

a. 新型エアジェットルーム ZAX001neoの販売促進

主要市場および織物分野別にモデル工場が本格稼働を始めております。それぞれの市場でお客様に、高生産性・省エネ性能を実感いただくことで、引合いが増え成約に結び付いております。2023年6月には世界最大の国際繊維機械見本市 ITMA Milan 2023にて産業資材用仕様機を展示し、お客様より高い評価をいただき、その後引合いも獲得し、販促活動を強化しております。今年11月に中国で開催される大型展示会 ITMA ASIA 2023でもZAX001neoをPRし、市場への浸透をさらに進めていきます。また織物の仕様拡大や機能性向上のための開発も継続して進めております。

b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国及び台湾市場を中心に当社の高性能ウォータジェットルームの需要が高まっています。中国フィラメント織物の主要産地である呉江地区における旧型ウォータジェットルーム8万台の削減政策案がきっかけとなり、他地区への新たな投資、エアジェットルームへの切り替え需要の動きが出てきております。販売員を集中させて販売促進を展開中です。他市場でも設備投資の情報をいち早く掴み、販売促進活動を展開しております。

また、中国子会社 津田駒機械製造(常熟)有限公司での新型ウォータジェットルームZW8001も既に顧客工場で高稼働しており、中国内需向けボリュームゾーンへのシェア拡大を図っております。

c. 準備機械の販売体制見直しによる販売促進

当社の強みでありますサイジングマシン(準備機械)については、新型機を市場に投入しており、販売会社であります株式会社T-Tech Japanに対するバックアップ体制を強化し、販売拡大を図っております。各市場での織物動向を考慮し、設計部門とともに最適な仕様を検討・提案することで受注につなげております。またアフターサービスの充実を図るため、各国の技師に日本でのレベルアップ研修を実施し、国境を越えた迅速な派遣を行っております。

② 繊維機械事業における採算性の改善

a. 販売価格の改定

採算性を改善するために、原材料や輸送費、製造コストをタイムリーに把握し、販売価格の改善につなげてきており、適正な販売価格の構築を進めております。

b. 調達、生産性の改善

詳細な製造コスト、納期の情報を全社的に共有することで、組織横断的な原価低減活動に落とし込み、利益改善及び在庫適正化を進めております。第4四半期以降もフル操業を予定しており、既に立ち上げた原価低減プロジェクトを、さらに推進してまいります。

③ 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

工作機械関連事業は、取り巻く環境に不透明感が見られますが、今後成長が見込まれる自動車業界のEV関連や航空宇宙産業、クリーンエネルギー発電や医療業界等の顧客の要望に応える製品の投入を進めております。直近ではEV・航空宇宙産業へ提案できる製品開発を行っており、それに加えて医療業界など新たなカテゴリーへの新製品の市場投入を進めております。

a. 自動車業界のEVシフトに対応した製品の販売促進

当社の主要な納入先の自動車業界では、エンジン車の生産は当面継続すると予想されますが、エンジンからEVへの市場トレンドの移行に伴い、生産設備も両方に対応したスペックでの導入が進んでおります。今後はより汎用性を持たせたマシニングセンターでの加工が主流となるため、汎用NC円テーブルのラインアップを拡充しております。また、プラットフォーム手法を活用し、迅速に製品供給ができる効率的な生産管理体制を構築しております。

昨年発表した傾斜NC円テーブルTDSシリーズは、ワンチャッキングで旋削と切削を可能にし、生産性の向上に大きく寄与します。加工物の大型化・軽量化に対応したTWSシリーズとともに、今秋に開催される欧州国際工作機械見本市 EM02023、メカトロテックジャパン MECT2023にて展示PRし、受注を促進させます。

b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などで、当社が得意とする大型NC円テーブルの需要が期待されます。顧客の要望に沿った大型部品の高精度加工に対応すべく、新機種の開発を行い、需要の取り込みを図ります。

また新しい加工技術・省人化に対応し、工程集約、自動化対応の新型ダイレクトドライブNC傾斜円テーブルや5軸加工用の新型マシンバイスの販売を開始しております。

さらに、新しい市場への展開として開発を行った3Dプリンタ後の仕上げ用小型加工機、手動式パレットチェンジャーは既に市場投入しており、小型加工機は1号機を出荷しました。またNC円テーブルを駆動要素に使用したギアのバリ取り機の開発に着手し、プロト機を完成させました。市販化に向けその完成度を高めていきます。今後も様々な新製品の開発・市場投入を行い、工作機械関連事業の第3の柱にすべく、研究・開発・販売活動を強化してまいります。

④ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和5年度の通期予算と来期の見込みを基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、コスト・費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更にコストダウン計画の遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施しております。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、世界的な原材料価格、エネルギー価格の高騰、半導体等基幹部品の長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字転換が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年12月1日 至 令和4年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,659	4,970	21,629	—	21,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	6	340	△340	—
計	16,993	4,976	21,969	△340	21,629
セグメント利益又は損失(△)	△1,878	610	△1,268	△866	△2,134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△866百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年12月1日 至 令和5年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,526	4,312	27,839	—	27,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281	9	290	△290	—
計	23,807	4,322	28,129	△290	27,839
セグメント利益又は損失(△)	△1,112	550	△562	△840	△1,402

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△840百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。